

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月25日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社明豊エンタープライズ
【英訳名】	MEIHO ENTERPRISE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 篤郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号
【電話番号】	03(3486)6461
【事務連絡者氏名】	専務取締役 斉藤 正清
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号
【電話番号】	03(3486)6461
【事務連絡者氏名】	専務取締役 斉藤 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,754,951	16,450,694	17,204,089	28,352,164	31,838,873
経常利益 (千円)	1,095,194	622,735	889,692	1,718,990	1,898,834
中間(当期)純利益 (千円)	772,695	340,901	507,378	1,067,355	1,479,972
純資産額 (千円)	3,865,778	5,633,186	9,045,109	5,422,941	6,795,206
総資産額 (千円)	40,757,192	30,201,192	45,952,084	33,295,090	43,639,799
1株当たり純資産額 (円)	18,162.84	1,512.90	1,057.33	1,469.54	1,781.41
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,630.41	91.87	64.52	306.14	379.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	90.35	64.47	304.38	374.53
自己資本比率 (%)	9.5	18.7	19.7	16.3	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,051,084	5,802,241	7,104,957	5,621,859	8,993,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	764,594	2,385,467	470,255	687,904	1,824,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,913	3,924,013	7,234,780	4,154,721	6,863,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,619,023	1,487,615	2,290,222	1,994,854	1,690,143
従業員数 (人)	46	48	58	52	57

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,035,964	15,709,901	16,303,273	25,769,175	29,997,104
経常利益 (千円)	656,962	620,294	912,321	1,167,006	1,712,157
中間(当期)純利益 (千円)	399,173	367,320	536,780	633,147	1,369,315
資本金 (千円)	290,080	802,165	1,681,074	787,330	812,074
発行済株式総数 (千株)	212	3,723	8,554	3,642	3,777
純資産額 (千円)	3,255,351	4,993,492	8,298,941	4,751,828	6,018,437
総資産額 (千円)	39,470,110	28,946,367	44,491,792	31,996,051	42,312,702
1株当たり純資産額 (円)	15,294.83	1,341.10	970.10	1,286.67	1,576.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,875.46	98.99	68.25	174.40	350.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		97.35	68.21	173.39	345.54
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				普通配当20 記念配当5	40.0
自己資本比率 (%)	8.2	17.3	18.7	14.9	14.2
従業員数 (人)	28	31	35	32	34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第36期中は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 平成16年3月1日付けで株式1株につき15株の分割を行っております。

なお、第36期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年9月20日付けで株式1株につき2株の分割を行っております。

5. 平成17年12月6日付けで公募増資を行い発行株式数が1,000,000株増加しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産分譲事業	24
不動産賃貸事業	19
不動産仲介事業	2
その他事業	
全社（共通）	13
合計	58

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数（人）	35
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢が改善するなど景気回復が顕著なものとなり、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましても、平成17年の首都圏における新築着工戸数は、12万戸(前年同期比9.4%)と3年ぶりの増加となり、依然として良好な環境が続いております(株式会社不動産経済研究所調べによる)。

このような状況のもと、当社グループは、「物造りにこだわり、健康、快適、安全で資産価値の高いマンションをその価値に見合った価格にて供給する少数精鋭の総合ディベロッパーを目指す。」という基本方針に基づき、消費者の多様なニーズに対応するべく、「一生涯のお付き合い~Partner For Life」を目指すリビング・サービス・システム(L.S.S.)の推進と、外断熱工法を採用した100年耐用型分譲マンションの新たなブランド「シェルゼ」を始動させるなどの事業展開を行ってまいりました。

不動産分譲事業につきましては、新ブランド「シェルゼ」の第一号案件であります「サンフル池上シェルゼ」(販売戸数36戸)が竣工前売と好調な滑り出しをしたことに加え、他物件においても好調な販売成績を上げることができました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては、172億4百万円(前期同期比4.6%増)、経常利益は、8億89百万円(同42.9%増)、中間純利益は、5億7百万円(同48.8%増)となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりです。

不動産分譲事業につきましては、自社単独物件「サンフル池上シェルゼ」、共同事業物件における大型プロジェクト「AKISIMA STATION FRONT グレイディア」等の販売が順調に推移した結果、売上高は159億33百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は14億12百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度において自社保有物件を売却したものの、サブリース事業における売上の増加、投資法人等へ向けた一棟売物件における自社保有期間内での賃料売上の計上等により売上高は10億7百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1億82百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

不動産仲介事業につきましては、分譲事業用地等の仲介により売上高は1億55百万円(前年同期比600.3%増)、営業利益は65百万円(前中間連結会計期間は5百万円の営業損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、中期経営計画の下に自社単独分譲・シェルゼ1000戸供給体制確保のための開発用地の取得を促進させるため、平成17年12月に公募増資を実施したこと、および長期借入を増加させたこと等により、前連結会計年度末に比べ6億円増加し当中間連結会計期間末は22億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による収入29億79百万円がありましたが、プロジェクトの順調な進行による建築費の支出、開発用地の取得促進等によるたな卸資産の増加による支出44億54百万円、及び仕入債務増加による支出54億2百万円等により、合計で71億4百万円の支出(前中間連結会計期間は58億2百万円の収入)と前連結会計年度末と比較し大幅な支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、親密JV先の株式取得等による支出4億13百万円があったものの、不動産私募ファンドの組成変更に伴うエクイティ出資金の戻り等による収入5億55百万円、定期預金の払戻しによる収入等により4億70百万円の収入(前中間連結会計期間は23億85百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、順調な分譲売上等により62億70百万円の長期借入金返済を行いました。平成17年12月に実施した公募増資100万株による収入17億37百万円、開発用地の順調な仕込に伴うあらたな長期借入金の調達等により72億34百万円の収入(前中間連結会計期間は39億24百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、主として不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2)受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		
		戸数・件数	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	共同事業物件	147	8,885,569	87.5
	自社単独物件	250	7,048,384	133.8
	小計	397	15,933,953	103.3
不動産賃貸事業	自社保有物件	345	232,668	88.8
	サブリース物件	1,196	774,523	108.9
	小計	1,541	1,007,191	103.5
不動産仲介事業		-	155,398	700.3
その他事業		-	107,545	402.3
合計		1,938	17,204,089	104.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の戸数は各物件の当中間連結会計期間における物件ごとの当社グループ事業シェアによる換算戸数であり、共同事業物件における売上高は各物件の総売上に対し、当社グループ事業シェアに応じた当社の売上高であります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井不動産株式会社	-	-	4,513,359	26.2
合計	-	-	4,513,359	26.2

不動産分譲事業

当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)			
物件名	共同事業社名	戸数(戸)	売上高(千円)
共同事業物件			
AKISHIMA STATION FRONT グレイディア	双日株式会社・双日都市開発株式会社・セントラル総合開発株式会社	142	4,167,473
パークスクエア武蔵小杉	住友不動産株式会社・NECファミリーーズ株式会社	5	184,620
シティハウス多摩川	住友不動産株式会社・NECファミリーーズ株式会社		20,116
鴨居 土地売	三井不動産株式会社		4,513,359
小計		147	8,885,569
自社単独物件			
サンフル宝塚シティプレス		152	3,927,289
サンフル池上シェルゼ		35	1,868,895
サンフル蔵前		34	711,000
その他		29	541,198
小計		250	7,048,384
不動産分譲事業合計		397	15,933,953

(注) 上記の戸数は各物件の当中間連結会計期間における物件ごとの当社事業シェアによる換算戸数であり、共同事業物件における売上高は各物件の総売上に対し、当社事業シェアに応じた当社の売上高であります。

不動産賃貸事業

当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)			
物件名	所在地	戸数(戸)	売上高(千円)
自社保有物件			
シーアイマンション池袋西	東京都板橋区南町	120	91,907
東レ西馬込寮	東京都大田区中馬込	74	23,100
サンフル木場	東京都江東区木場	48	13,698
サンフル蔵前	東京都台東区蔵前	34	8,482
その他		69	95,480
小計		345	232,668
サブリース物件等		1,196	774,523
合計		1,541	1,007,191

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、新規事業、新たなビジネス・チャンスへの対処の一環として、不動産投資信託市場への積極的な対応を図っております。

当社は従来、不動産ファンド・J-REIT等へ向けた賃貸物件供給を通じ、同事業への参画を行ってまいりましたが、外断熱工法を採用した100年耐用型マンションを主として、環境配慮型不動産を運用対象とするREIT立ち上げのため、平成17年3月にアセットマネジメント会社「エコロジー・アセットマネジメント株式会社」を当社他4社と設立するとともに、豊洲・青葉台・高井戸の3物件を主体とする不動産ファンド「エコ・ファンド」を組成いたしました。さらにエコロジー・リート投資法人を平成18年4月に設立し、今後の予定としては、同年夏を目処に資産規模300億円程度でJ-REIT上場を目指し、上場3年後で資産規模1,000億円を指向しております。こうした新たなエコ・リート事業を総力を上げて徹底支援し、環境に配慮した物件を中心に中長期の安定収益の確保を目指した運用を行っていく予定です。

4【経営上の重要な契約等】

該当する契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当する開発活動等はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,554,900	8,556,900	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	8,554,900	8,556,900		-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成14年7月31日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	6,300 (注)6	4,300 (注)6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300 (注)6	4,300 (注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184 (注)6	184 (注)6
新株予約権の行使期間	自平成16年8月2日 至平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92 (注)6	発行価格 184 資本組入額 92 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)

3. 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次の通りであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(4) その他権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。

5. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

6. 平成15年10月29日開催の取締役会決議により平成16年3月1日付で、普通株式1株を15株とする株式分割を行っております。また、平成17年7月15日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、「新株予約権割当契約」の権利行使条件及び権利喪失事由により権利を喪失したものの新株予約権の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月1日～ 平成18年1月31日	4,777,450	8,554,900	869,000	1,681,074	868,740	1,871,064

- (注) 1. 平成17年9月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割し発行済株式総数が3,777,450株増加しております。
2. 平成17年12月6日を払込日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金869,000千円、資本準備金868,740千円増加しております。
3. 平成18年2月1日から平成18年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ184千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 英介	東京都大田区池上7丁目20-9-401	1,150,600	13.45
高島 勝宏	東京都渋谷区神山町21-15松濤ガーデン302	892,300	10.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	809,300	9.46
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	220,100	2.57
中川 美奈雄	神奈川県鎌倉市由比ガ浜2丁目14-15	208,200	2.43
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG	207,000	2.42
服部 慎一	東京都世田谷区羽根木2丁目11-7	191,000	2.23
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	150,000	1.75
株式会社リクルートコスモス	東京都港区海岸3丁目9-15	150,000	1.75
東西土地建物株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	150,000	1.75
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	150,000	1.75
計	-	4,278,500	50.01

(注) 上記のうち信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	809千株
日興シティ信託銀行株式会社	220千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,554,700	85,547	-
単元未満株式	普通株式 -	-	-
発行済株式総数	8,554,900	-	-
総株主の議決権	-	85,547	-

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社明豊エンタープライズ	東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	1,788	1,700	1,900	1,990	1,854	1,898
最低(円)	1,600	1,470	1,510	1,702	1,511	1,611

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	第1営業本部担当	取締役副社長	-	金井和修	平成18年2月1日
常務取締役	L S S事業本部兼 シェルゼ広報部担当	常務取締役	L S S事業本部担当	鈴木貞雄	平成18年2月1日
常務取締役	第2営業本部兼大阪支店担当	常務取締役	営業本部担当	小阪博信	平成18年2月1日
取締役	企画本部兼企画部担当	取締役	企画本部担当	黒澤哲也	平成18年2月1日
取締役	シェルゼ第2事業部担当	取締役	住宅事業部兼アセットソリューション部担当	菅原伸一	平成18年2月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,513,615		2,316,222		2,216,143	
2. 売掛金		249,259		2,221,370		5,201,166	
3. たな卸資産	2	17,694,747		37,524,724		33,069,749	
4. その他		1,261,906		1,220,100		849,854	
貸倒引当金		2,705		3,303		3,132	
流動資産合計		20,716,822	68.6	43,279,113	94.2	41,333,781	94.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1. 2	3,950,832		241,860		249,827	
(2)土地	2	4,485,359		663,127		663,127	
(3)その他	1. 2	532,526	8,968,719	69,855	974,843	22,061	935,017
2. 無形固定資産			44,175		43,593		40,946
3. 投資その他の資産							
その他		527,064		1,710,123		1,385,642	
貸倒引当金		55,590	471,474	55,590	1,654,533	55,590	1,330,053
固定資産合計		9,484,369	31.4	2,672,970	5.8	2,306,017	5.3
資産合計		30,201,192	100.0	45,952,084	100.0	43,639,799	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		413,178		394,102		5,796,513	
2. 短期借入金	2, 3	9,462,968		11,648,000		12,067,518	
3. 未払法人税等		324,395		408,474		801,444	
4. 前受金		7,146,521		2,788,945		3,022,682	
5. 役員賞与引当金				32,500			
6. その他		649,030		479,310		331,253	
流動負債合計		17,996,094	59.6	15,751,333	34.3	22,019,411	50.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	6,115,792		20,346,400		14,279,682	
2. 役員退職慰労引当金		35,930		50,380		42,280	
3. その他		420,189		758,861		503,218	
固定負債合計		6,571,911	21.7	21,155,641	46.0	14,825,180	34.0
負債合計		24,568,006	81.3	36,906,975	80.3	36,844,592	84.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		802,165	2.7	1,681,074	3.7	812,074	1.9
資本剰余金		992,415	3.3	1,871,064	4.1	1,002,324	2.3
利益剰余金		3,837,090	12.7	5,266,246	11.4	4,976,161	11.4
その他有価証券評価 差額金		1,560	0.0	227,103	0.5	5,026	0.0
自己株式		47	0.0	380	0.0	380	0.0
資本合計		5,633,186	18.7	9,045,109	19.7	6,795,206	15.6
負債及び資本合計		30,201,192	100.0	45,952,084	100.0	43,639,799	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,450,694	100.0	17,204,089	100.0	31,838,873	100.0
売上原価		14,853,739	90.3	14,261,596	82.9	27,619,947	86.7
売上総利益		1,596,955	9.7	2,942,493	17.1	4,218,925	13.3
販売費及び一般管理費	1	684,074	4.2	1,582,071	9.2	1,518,408	4.8
営業利益		912,880	5.5	1,360,421	7.9	2,700,517	8.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		873		1,120		1,667	
2. 保険金収入		4,065				4,065	
3. 匿名組合投資利益				35,308			
4. その他		766	0.0	5,870	0.3	7,214	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		239,013		342,429		520,798	
2. 支払手数料		51,671		130,323		288,269	
3. 持分法による投資損失				17,113			
4. その他		5,166	1.8	23,161	3.0	5,563	2.6
経常利益		622,735	3.7	889,692	5.2	1,898,834	5.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		702					
2. 固定資産売却益	2	48,428				782,616	
3. 投資有価証券売却益				27,000			
4. その他		49,130	0.3	27,000	0.2	125,994	2.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	17				260,199	
2. 固定資産除却損	4	336		214		336	
3. 役員退職金				5,667			
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額				4,650			
5. 会員権評価損		5,550	0.0	10,531	0.1	5,550	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		665,962	4.0	906,161	5.3	2,541,359	8.0
法人税、住民税及び 事業税		293,179		395,758		1,038,372	
法人税等調整額		31,881	1.9	3,023	2.4	23,015	3.4
中間(当期)純利益		340,901	2.1	507,378	2.9	1,479,972	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			977,580		1,002,324		977,580
資本剰余金増加高							
増資による新株発行		14,835	14,835	868,740	868,740	24,744	24,744
資本剰余金中間期末(期 末)残高			992,415		1,871,064		1,002,324
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,657,254		4,976,161		3,657,254
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		340,901	340,901	507,378	507,378	1,479,972	1,479,972
利益剰余金減少高							
1. 配当金		91,065		151,094		91,065	
2. 役員賞与		70,000	161,065	66,200	217,294	70,000	161,065
利益剰余金中間期末(期 末)残高			3,837,090		5,266,246		4,976,161

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		665,962	906,161	2,541,359
減価償却費		42,561	15,231	70,396
貸倒引当金の増減額		702	171	276
役員退職慰労引当金の増加額		3,300	8,100	9,650
役員賞与引当金の増加額			32,500	
受取利息及び受取配当金		873	1,120	1,667
支払利息		239,013	342,429	520,798
持分法による投資利益				1,988
持分法による投資損失			17,113	
投資有価証券売却益			27,000	
固定資産売却益		48,428		782,616
固定資産売却損		17		260,199
固定資産除却損		336	214	336
会員権評価損		5,550		5,550
売上債権の増減額		33,674	2,979,796	4,918,232
たな卸資産の増減額		5,380,555	4,454,975	7,071,392
仕入債務の増減額		114,615	5,402,410	5,268,719
前受金の増減額		406,496	233,737	3,717,342
役員賞与の支払額		70,000	66,200	70,000
その他		152,640	127,515	35,397
小計		6,390,208	6,011,240	7,851,108
利息及び配当金の受取額		873	1,120	1,667
利息の支払額		240,488	324,439	515,174
法人税等の支払額		348,351	770,398	628,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,802,241	7,104,957	8,993,226

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		26,000		526,000
定期預金の払戻による収入		23,000	500,000	23,000
投資有価証券の取得による支出		3,298	413,465	799,632
投資有価証券の売却による収入			555,500	
関連会社株式の取得による支出				105,000
有形・無形固定資産の取得による支出		2,536,289	57,968	2,572,816
有形・無形固定資産の売却による収入		260,593	50	5,857,169
その他		103,472	113,860	51,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,385,467	470,255	1,824,829
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,880,000	1,859,000	2,242,000
長期借入れによる収入		4,244,500	10,059,000	16,716,000
長期借入金の返済による支出		10,987,920	6,270,800	12,052,980
株式の発行による収入		29,671	1,737,740	49,489
自己株式の取得による支出		47		380
配当金の支払額		90,217	150,159	90,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,924,013	7,234,780	6,863,686
現金及び現金同等物の増減額		507,238	600,078	304,710
現金及び現金同等物の期首残高		1,994,854	1,690,143	1,994,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,487,615	2,290,222	1,690,143

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社東京テナントセンター	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社東京テナントセンター	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社東京テナントセンター
2. 持分法の適用に関する事項		すべての関連会社を持分法適用の対象としております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 エコロジー・アセットマネジメント株式会社	すべての関連会社を持分法適用の対象としております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 エコロジー・アセットマネジメント株式会社 (注)エコロジー・アセットマネジメント株式会社は、平成17年 3月14日設立の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の対象としております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 匿名組合出資金 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 匿名組合出資金は、個別法に基づく原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左 匿名組合出資金 同左 貯蔵品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左 匿名組合出資金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～42年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び子会社の規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社株式会社東京テナントセンターについては、従来、役員退職慰労金の支出を行わない方針でありましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金規程を新設したことから、中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにしました。</p> <p>この結果、当期発生額3,099千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額4,650千円は特別損失に計上しており、従来の場合と比較して、営業利益及び経常利益は3,099千円減少し、税金等調整前中間純利益は7,749千円減少しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 車両運搬具 2～6年 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当中間連結会計期間においては、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみがヘッジ会計の対象であり、この金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当中間連結会計期間においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当連結会計年度においては、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみがヘッジ会計の対象であり、この金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当連結会計年度においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額32,500千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来に比して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が32,500千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」の金額は1,735,248千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「保険金収入」(当中間連結会計期間3,575千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年7月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 560,040千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,815,215千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,846,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,326,338千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">515,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,524,140千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,462,968千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,115,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,578,760千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	20,000千円	たな卸資産	9,815,215千円	建物及び構築物	3,846,965千円	土地	4,326,338千円	有形固定資産の「その他」	515,620千円	計	18,524,140千円	短期借入金	9,462,968千円	長期借入金	6,115,792千円	計	15,578,760千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 174,535千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29,978,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,998千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">467,827千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">55,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,594,173千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,838,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,316,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,154,400千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	29,978,212千円	建物及び構築物	92,998千円	土地	467,827千円	有形固定資産の「その他」	55,135千円	計	30,594,173千円	短期借入金	9,838,000千円	長期借入金	19,316,400千円	計	29,154,400千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 168,251千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">28,531,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">467,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,617,620千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,967,518千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,279,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,247,200千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	520,000千円	たな卸資産	28,531,617千円	建物及び構築物	98,174千円	土地	467,827千円	計	29,617,620千円	短期借入金	11,967,518千円	長期借入金	14,279,682千円	計	26,247,200千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金	20,000千円																																																																					
たな卸資産	9,815,215千円																																																																					
建物及び構築物	3,846,965千円																																																																					
土地	4,326,338千円																																																																					
有形固定資産の「その他」	515,620千円																																																																					
計	18,524,140千円																																																																					
短期借入金	9,462,968千円																																																																					
長期借入金	6,115,792千円																																																																					
計	15,578,760千円																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																					
借入実行残高	300,000千円																																																																					
差引額	700,000千円																																																																					
たな卸資産	29,978,212千円																																																																					
建物及び構築物	92,998千円																																																																					
土地	467,827千円																																																																					
有形固定資産の「その他」	55,135千円																																																																					
計	30,594,173千円																																																																					
短期借入金	9,838,000千円																																																																					
長期借入金	19,316,400千円																																																																					
計	29,154,400千円																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																					
借入実行残高	500,000千円																																																																					
差引額	500,000千円																																																																					
現金及び預金	520,000千円																																																																					
たな卸資産	28,531,617千円																																																																					
建物及び構築物	98,174千円																																																																					
土地	467,827千円																																																																					
計	29,617,620千円																																																																					
短期借入金	11,967,518千円																																																																					
長期借入金	14,279,682千円																																																																					
計	26,247,200千円																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																					
借入実行残高	- 千円																																																																					
差引額	1,000,000千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 131,535千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,300千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 535,552千円</p> <p>販売手数料 409,698千円</p> <p>給与手当 171,240千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,200千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 32,500千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 918千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 249,733千円</p> <p>役員報酬 162,429千円</p> <p>給与手当 292,368千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,650千円</p> <p>租税公課 167,044千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 615千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,800千円</p> <p>土地 22,628千円</p> <p>計 48,428千円</p>		<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 369,318千円</p> <p>建物及び構築物 413,298千円</p> <p>計 782,616千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 17千円</p>		<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 202,247千円</p> <p>建物及び構築物 43,107千円</p> <p>車両運搬具 17千円</p> <p>手数料 14,827千円</p> <p>計 260,199千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 336千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 176千円</p> <p>工具器具備品 38千円</p> <p>計 214千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具器具備品) 336千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,513,615千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 26,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,487,615千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,316,222千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 26,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,290,222千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,216,143千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 526,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,690,143千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	11,747	14,379	2,631
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	11,747	14,379	2,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,619

当中間連結会計期間末（平成18年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	10,004	9,977	27
(2)社債			
(3)その他			
合計	10,004	9,977	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	365,525	748,434	382,909
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	365,525	748,434	382,909

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	35,119
匿名組合出資金	1,915,000

（注）匿名組合出資金のうち、1,575,000千円は流動資産の「たな卸資産」に、340,000千円は投資その他の資産の「その他」に計上されております。

前連結会計年度末（平成17年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	52,063	60,537	8,474
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	52,063	60,537	8,474

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	58,619
匿名組合出資金	2,790,000

（注）匿名組合出資金のうち、2,035,000千円は流動資産の「たな卸資産」に755,000千円は投資その他の資産の「その他」に計上されております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）、当中間連結会計期間末（自平成17年8月1日至平成18年1月31日）及び前連結会計年度末（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産仲介 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,428,369	973,400	22,190	26,733	16,450,694		16,450,694
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	15,428,369	973,400	22,190	26,733	16,450,694		16,450,694
営業費用	14,490,004	819,876	27,369	2,841	15,340,091	197,721	15,537,813
営業利益	938,364	153,524	(5,178)	23,892	1,110,602	(197,721)	912,880

(注) 1. 各事業区分に属する主要内容

不動産分譲事業：共同事業及び自社単独によるマンション分譲等。

不動産賃貸事業：住宅、事務所及び店舗等の賃貸。

不動産仲介事業：不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介事業。

その他事業：上記事業に付帯して発生する業務。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間：254,404千円

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産仲介 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	15,933,953	1,007,191	155,398	107,545	17,204,089		17,204,089
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高				18,848	18,848	(18,848)	
計	15,933,953	1,007,191	155,398	126,393	17,222,937	(18,848)	17,204,089
営業費用	14,521,574	824,313	90,108	35,227	15,471,224	372,443	15,843,668
営業利益	1,412,378	182,878	65,290	91,165	1,751,713	(391,291)	1,360,421

(注) 1. 各事業区分に属する主要内容

不動産分譲事業：共同事業及び自社単独によるマンション分譲等。

不動産賃貸事業：住宅、事務所及び店舗等の賃貸。

不動産仲介事業：不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介事業。

その他事業：上記事業に付帯して発生する業務。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間：381,953千円

3. 連結子会社株式会社東京テナントセンターについては、従来、役員退職慰労金の支出を行わない方針でありましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金規程を新設したことから、中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしたため、当中間連結会計期間負担額3,099千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、不動産賃貸事業の営業費用は1,195千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産仲介 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	28,495,371	2,058,571	1,157,759	127,171	31,838,873		31,838,873
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高			9,400	10,245	19,645	(19,645)	
計	28,495,371	2,058,571	1,167,159	137,416	31,858,518	(19,645)	31,838,873
営業費用	26,186,016	1,732,772	668,348	15,225	28,602,363	535,992	29,138,355
営業利益	2,309,354	325,798	498,811	122,190	3,256,155	(555,637)	2,700,517

(注) 1. 各事業区分に属する主要な内容

不動産分譲事業：共同事業及び自社単独によるマンション分譲等。

不動産賃貸事業：住宅、事務所及び店舗等の賃貸。

不動産仲介事業：不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介事業。

その他事業：上記事業に付帯して発生する業務。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度：639,140千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,512.90円 1株当たり中間純利益金額 91.87円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 90.35円 当社は、平成16年3月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,210.86円 1株当たり中間純利益金額 242.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、前中間連結会計期間においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,057.33円 1株当たり中間純利益金額 64.52円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 64.47円	1株当たり純資産額 1,781.41円 1株当たり当期純利益金額 379.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 374.53円

(注) 1. 株式分割について

当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)

当社は、平成17年 9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 756.45円 1株当たり中間純利益金額 45.93円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45.18円	1株当たり純資産額 890.70円 1株当たり当期純利益金額 189.72円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187.27円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	340,901	507,378	1,479,972
普通株主に帰属しない金額(千円)			66,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(66,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	340,901	507,378	1,413,772
期中平均株式数(株)	3,710,781	7,864,483	3,726,027
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	62,309	5,622	48,726
(うちストックオプション(新株予約権)に係る潜在株式)	(62,309)	(5,622)	(48,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)								
<p>平成17年 3月23日開催の当社取締役会において不動産ファンドへの固定資産の譲渡を決議し、平成17年 3月31日に固定資産の譲渡契約を締結し、同日に譲渡いたしました。固定資産譲渡の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産譲渡の内容</p> <p>譲渡対象物件</p> <p>(イ) 物件名：サンフル豊洲プロセンチュリー 所在地：東京都江東区豊洲四丁目 8番 8号 土地：2,499.10㎡ 建物：9,630.96㎡</p> <p>(ロ) 物件名：サンフル目黒青葉台プロセンチュリー 所在地：東京都目黒区青葉台三丁目1番 9号 土地：230.87㎡ 建物：1,422.23㎡</p> <p>(ハ) 物件名：サンフル高井戸プロセンチュリー 所在地：東京都杉並区高井戸西二丁目18番 2号 土地：379.39㎡ 建物：742.91㎡</p> <p>なお、上記物件はいずれも当社グループにおいて賃貸物件として使用しているものであります。</p> <p>譲渡先 名称：有限会社MEPF2 所在地：東京都千代田区丸の内三丁目 2番 3号 東京共同会計事務所 譲渡価額：4,985,000千円</p> <p>(2) 譲渡の理由 当社は平成17年 3月23日開催の当社取締役会において不動産ファンド事業への進出を決議しており、今回の固定資産の譲渡対象物件は、不動産ファンドの投資対象となるものであります。譲渡先である有限会社MEPF2は不動産流動化目的で設立された特別目的会社であります。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 当該資産の譲渡により発生する売却益約709百万円であり、特別利益として当連結会計期間の下期に計上する予定であります。</p>		<p>1. 平成17年 7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年 9月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,777,450株 分割方法 平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 8月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 891 1380 1193"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 734.77円</td> <td>1株当たり純資産額 890.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 153.07円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 189.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 152.19円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 187.27円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 新株予約権の付与 平成17年10月27日開催の第37期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を以下のとおり付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の種類及び数 当社普通株式200,000株を上限とします。</p> <p>(2) 付与の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(3) 権利行使価格 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします ただし、その金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間 平成19年10月28日から平成24年10月27日まで</p> <p>(5) その他の条件 取締役会において決定します。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 734.77円	1株当たり純資産額 890.70円	1株当たり当期純利益金額 153.07円	1株当たり当期純利益金額 189.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 152.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 187.27円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 734.77円	1株当たり純資産額 890.70円									
1株当たり当期純利益金額 153.07円	1株当たり当期純利益金額 189.72円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 152.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 187.27円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	686,865		1,950,904		1,344,296	
2 売掛金		238,973		2,216,917		5,197,180	
3 たな卸資産	2	17,773,967		37,019,391		33,078,689	
4 前払費用		732,153		306,047		571,345	
5 その他		390,397		901,505		257,222	
貸倒引当金		747		94		1,357	
流動資産合計		19,821,610	68.5	42,394,671	95.3	40,447,378	95.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	3,812,105		95,700		99,662	
(2) 土地	2	4,291,658		458,829		458,829	
(3) その他	1,2	526,397		63,998		15,402	
計		8,630,162		618,528		573,894	
2 無形固定資産		21,671		17,816		19,381	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,998		1,123,553		874,156	
(2) その他		455,924		392,222		452,890	
貸倒引当金		55,000		55,000		55,000	
計		472,922		1,460,776		1,272,047	
固定資産合計		9,124,757	31.5	2,097,121	4.7	1,865,323	4.4
資産合計		28,946,367	100.0	44,491,792	100.0	42,312,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		397,348		389,133		5,792,547	
2 短期借入金	2,5	9,452,168		11,637,200		12,055,818	
3 未払法人税等		324,250		401,000		801,299	
4 前受金		6,991,477		2,722,137		2,958,360	
5 役員賞与引当金				32,500			
6 その他		600,158		445,224		298,088	
流動負債合計		17,765,403	61.4	15,627,195	35.1	21,906,112	51.8
固定負債							
1 長期借入金	2	6,039,392		20,280,800		14,208,682	
2 役員退職慰労引当金		35,930		42,630		42,280	
3 その他		112,149		242,225		137,190	
固定負債合計		6,187,471	21.3	20,565,655	46.2	14,388,152	34.0
負債合計		23,952,874	82.7	36,192,851	81.3	36,294,265	85.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		992,415	2.8	1,871,064	3.8	1,002,324	1.9
資本剰余金合計		992,415	3.4	1,871,064	4.2	1,002,324	2.4
利益剰余金							
1 利益準備金		19,287		19,287		19,287	
2 任意積立金		1,600,000		1,700,000		1,600,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,578,109		2,800,791		2,580,105	
利益剰余金合計		3,197,396	11.1	4,520,078	10.2	4,199,392	9.9
その他有価証券評価差額金		1,560	0.0	227,103	0.5	5,026	0.0
自己株式		47	0.0	380	0.0	380	0.0
資本合計		4,993,492	17.3	8,298,941	18.7	6,018,437	14.2
負債・資本合計		28,946,367	100.0	44,491,792	100.0	42,312,702	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,709,901	100.0	16,303,273	100.0	29,997,104	100.0
売上原価		14,272,745	90.9	13,525,852	83.0	26,322,417	87.7
売上総利益		1,437,155	9.1	2,777,421	17.0	3,674,686	12.3
販売費及び一般管理費		527,692	3.3	1,417,328	8.7	1,168,676	3.9
営業利益		909,463	5.8	1,360,093	8.3	2,506,009	8.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		821		667		1,611	
2 保険金収入		4,065				4,065	
3 匿名組合投資利益				35,308			
4 その他		451	0.0	10,056	0.3	14,694	0.0
営業外費用							
1 支払利息		237,669		340,318		520,789	
2 支払手数料		51,671		130,323		288,269	
3 その他		5,166	1.9	23,161	3.0	5,165	2.7
経常利益		620,294	3.9	912,321	5.6	1,712,157	5.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		702		514		92	
2 固定資産売却益		48,428				782,616	
3 投資有価証券売却益				27,000			
4 過年度消費税等還付		49,130	0.3	27,514	0.2	125,994	3.1
特別損失							
1 固定資産売却損		17				260,199	
2 固定資産除却損		336		214		336	
3 会員権評価損		5,550	0.0	214	0.0	5,550	0.9
税引前中間(当期)純利益		663,521	4.2	939,621	5.8	2,354,775	7.9
法人税、住民税及び事業税		293,033		388,284		1,020,487	
法人税等調整額		3,167	1.9	14,556	2.5	35,027	3.3
中間(当期)純利益		367,320	2.3	536,780	3.3	1,369,315	4.6
前期繰越利益		1,210,789		2,264,011		1,210,789	
中間(当期)未処分利益		1,578,109		2,800,791		2,580,105	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 匿名組合出資金 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 匿名組合出資金は、個別法に基づく原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左 匿名組合出資金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左 匿名組合出資金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～36年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (3)役員賞与引当金	(2)役員退職慰労引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (3)役員賞与引当金
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 当中間会計期間においては、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみがヘッジ会計の対象であり、この金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当中間会計期間においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 当事業年度においては、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみがヘッジ会計の対象であり、この金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当事業年度においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額32,500千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が32,500千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた「預り保証金」(当中間会計期間末の残高は112,149千円)は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記していた「保険金収入」(当中間会計期間3,575千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 442,023千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,746千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,614千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 たな卸資産 9,815,215千円 建物及び構築物 3,788,026千円 土地 4,247,658千円 有形固定資産の「その他」 515,620千円 計 18,386,521千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 9,452,168千円 長期借入金 6,039,392千円 計 15,491,560千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 29,978,212千円 土地 289,066千円 有形固定資産の「その他」 52,025千円 計 30,319,304千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 9,827,200千円 長期借入金 19,250,800千円 計 29,078,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 520,000千円 たな卸資産 28,531,617千円 建物及び構築物 41,063千円 土地 389,147千円 計 29,481,829千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 11,955,818千円 長期借入金 14,208,682千円 計 26,164,500千円
3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (保証先) (金額) ㈱東京テナントセンター 87,200千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (保証先) (金額) ㈱東京テナントセンター 76,400千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (保証先) (金額) ㈱東京テナントセンター 82,700千円
4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入金実行残額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残額 300,000千円 差引額 700,000千円	5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入金実行残額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残額 500,000千円 差引額 500,000千円	5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度の借入金実行残額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残額 - 千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 32,956千円 無形固定資産 1,731千円	減価償却実施額 有形固定資産 5,127千円 無形固定資産 2,245千円	減価償却実施額 有形固定資産 50,108千円 無形固定資産 4,063千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)、当中間会計期間(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)及び前事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,341.10円 1株当たり中間純利益金額 98.99円 潜在株式調整後 1株当たり当中間期純利益金額 97.35円 当社は、平成16年3月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,019.66円 1株当たり中間純利益金額 125.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前中間会計期間においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 970.10円 1株当たり中間純利益金額 68.25円 潜在株式調整後 1株当たり当中間期純利益金額 68.21円	1株当たり純資産額 1,576.09円 1株当たり当期純利益金額 350.06円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 345.54円

(注) 1. 株式分割について

当中間会計期間(自平成17年 8月 1日 至平成18年 1月31日)

当社は、平成17年 9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 670.55円 1株当たり中間純利益金額 49.49円 潜在株式調整後 1株当たり当中間期純利益金額 48.68円	1株当たり純資産額 788.04円 1株当たり当期純利益金額 175.03円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円

2.1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益金額（千円）	367,320	536,780	1,369,315
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	65,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(65,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	367,320	536,780	1,304,315
期中平均株式数（株）	3,710,781	7,864,483	3,726,027
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	62,309	5,622	48,726
（うちストックオプションに係る潜在株式）	(62,309)	(5,622)	(48,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>								
<p>平成17年 3月23日開催の当社取締役会において不動産ファンドへの固定資産の譲渡を決議し、平成17年 3月31日に固定資産の譲渡契約を締結し、同日に譲渡いたしました。固定資産譲渡の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産譲渡の内容 譲渡対象物件 (イ)物件名：サンフル豊洲プロセンチュリー 所在地：東京都江東区豊洲四丁目 8番 8号 土地：2,499.10㎡ 建物：9,630.96㎡ (ロ)物件名：サンフル目黒青葉台プロセンチュリー 所在地：東京都目黒区青葉台三丁目21番 9号 土地：230.87㎡ 建物：1,422.23㎡ (ハ)物件名：サンフル高井戸プロセンチュリー 所在地：東京都杉並区高井戸西二丁目18番 2号 土地：379.39㎡ 建物：742.91㎡</p> <p>なお、上記物件はいずれも当社において賃貸物件として使用しているものであります。</p> <p>譲渡先 名称：有限会社M E P F 2 所在地：東京都千代田区丸の内三丁目 2番 3号 東京共同会計事務所内 譲渡価額：4,985,000千円</p> <p>(2)譲渡の理由 当社は平成17年 3月23日開催の当社取締役会において不動産ファンド事業への進出を決議しており、今回の固定資産の譲渡対象物件は、不動産ファンドの投資対象となるものであります。譲渡先である有限会社M E P F 2は不動産流動化目的で設立された特別目的会社であります。</p> <p>(3)当該事象の損益に与える影響 当該資産の譲渡により発生する売却益約709百万円であり、特別利益として当期の下期に計上する予定であります。</p>		<p>1.平成17年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年9月20日付をもって普通株式 1株につき2株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式3,777,450株 分割方法 平成17年7月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年8月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 862 1377 1193"> <thead> <tr> <th>前連結会計事業年度</th> <th>当連結会計事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 643.34円</td> <td>1株当たり純資産額 788.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 87.20円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 175.03円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86.70円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.新株予約権の付与 平成17年10月27日開催の第37期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を以下のとおり付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式の種類及び数 当社普通株式200,000株を上限とします。</p> <p>(2)付与の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(3)権利行使価格 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします ただし、その金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。</p> <p>(4)新株予約権の行使期間 平成19年10月28日から平成24年10月27日まで</p> <p>(5)その他の条件 取締役会において決定いたします。</p>	前連結会計事業年度	当連結会計事業年度	1株当たり純資産額 643.34円	1株当たり純資産額 788.04円	1株当たり当期純利益金額 87.20円	1株当たり当期純利益金額 175.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円
前連結会計事業年度	当連結会計事業年度									
1株当たり純資産額 643.34円	1株当たり純資産額 788.04円									
1株当たり当期純利益金額 87.20円	1株当たり当期純利益金額 175.03円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月11日関東財務局に提出

事業年度（第36期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年11月11日関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年11月22日 関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年4月14日 関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書(一般募集による増資)

平成17年11月15日関東財務局に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月17日関東財務局に提出

平成17年11月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年11月22日関東財務局に提出

平成17年11月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年11月28日関東財務局に提出

平成17年11月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 4月22日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月23日開催の取締役会において固定資産を譲渡する決議を行い、平成17年3月31日に契約を締結し、同日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月17日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月22日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月23日開催の取締役会において固定資産を譲渡する決議を行い、平成17年3月31日に契約を締結し、同日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月17日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。